

平成 17 年 3 月 24 日

物流連ニュースリリース

「『運輸部門』における二酸化炭素排出に係る社会的認識の 正確化について」要望書を提出

(社)日本物流団体連合会(物流連)の栗林貞一会長と中田 洋理事長は 24 日(木)、国土交通省の春田 謙政策統括官を訪れ北側国土交通大臣宛「『運輸部門』における二酸化炭素排出に係る社会的認識の正確化について」の要望書を(財)運輸低公害車普及機構、(社)全国通運連盟、(社)全日本トラック協会、(社)日本インターナショナルフォワード・ーズ協会、(社)日本倉庫協会、日本長距離フェリー協会、日本内航海運組合総連合会、(社)日本旅客船協会、(社)日本冷蔵倉庫協会と連名で提出した(全文別紙)。京都議定書が発効し、地球温暖化対策がまったなしの状況となる中、二酸化炭素排出の一部門として従来から使用されてきた「運輸部門」の用語がややもすれば貨物輸送あるいはトラック輸送と誤解されがちな現状について善処を求めるもの。中川経済産業大臣及び小池環境大臣に対しても同趣旨の要望書を提出した。

以 上

【 連絡先 】 担当 大橋
03-3593-0139